

代議員の発言

府民とともに、よりよい図書館をめざす



山田代議員 (教委支部)

図書館では業務委託に加えて指定管理者も導入され、府職員の直営、委託、指定管理者の3つの部分で1つの施設を運営する状況になっている。サービス等に問題がないか注意深く見ていく必要がある。

「ツタヤ図書館」が大きな問題となっている。おしゃれな内装、カフェ等が心を集め、多くの来館者を獲得したが、さまざまな図書やわかりにくい配架など、図書館の基本的なことが問題となっている。集客が強調され「居心地の良い空間」という側面のみ捉えられた結果ではないか。図書館の本来の役割・使命は、住民に必要な知識や情報を確実に提供し、住民に情報へのアクセスを保障することである。今後も府民とともに、よりよい図書館をめざす。

青年・若手の活躍が全体を元気に



山口代議員 (土建支部)

自分は何ができるかを考えるいい機会になったと感想を述べ、先日の「役員セミナー」にも参加した。青年とともに学ぶことの大切さを実感している。住民投票、戦争法阻止のたたかい、ダブル選挙など、若者の奮闘が全体を元気にし、相乗的に活動できた。今後の運動の展望につながっている。

過労死のない職場・社会をめざそう



安井代議員 (土木現場支部)

過労死には、業務における過重な負担による脳・心臓疾患による突然死と強い心理的負担による精神障害を原因とする過労自殺がある。いま、若者に過労自殺が多発し、公務職場でも起こっている。都市整備部でも40歳代の職員が仕事上の悩みを抱えて自死、くも膜下出血での死亡などの事例も起きている。

仲間を身近に感じ能動的に参加できる活動を



森藤代議員 (青年部)

過労死防止法制定のとりくみも積極的に参加した。安倍政権はいっそう大企業の利益優先の政治をすすめ、過労死をいっそう広げる残業代ゼロ法などを狙っている。残業代ゼロ法阻止のとりくみを強化すると同時に、労働安全衛生委員

の業務が「大阪府で直接する必要がない業務」と位置づけられ、現在行っている行政検査なども「大阪府で実施する必要がない」「民間で行うことは民間で」となり、予算の削減がすすめられる。公衆衛生にかかわる検査は高い精度をもって迅速に実施する必要があり、一定の費用も必要となる。予算が削減されれば、破綻することは明らかだ。イギリスでは、公衆衛生機関を法人化したのち、感染症の広がりを抑えられなかったという事例もある。

松井知事は、独法化を前提に、トップダウンで反対する職員への圧力も強めている。ダブル選挙の結果を受けて、独法化・府市統合の動きが強まると予測されるが、強行を許さないため、引き続き全力で奮闘する。

つながりを広げるとりくみを強化しよう



吉岡代議員 (現業評議会)

現業リストで現業職員が減少し続けている。アウトソーシング化、一般職への転任等で、平成17年度には1200名以上いた現業職員は300人を切っている。現評としても職場訪問やオルグ活動を通じて、つながりを広げるとりくみを強化したい。こうした実態のもと、府職労として現評組織のあり方について、本格的に議論する時期にきている。

地域運動の活性化に奮闘しよう



高本代議員 (北河内地区評)

地域労働活動の強化、地域運動をどうつなぐといったのが重要な課題になっている。出先職場も職員も減らされる中で、地域での運動は困難があるが、がんばっていかねばならぬ。

みとなった。今後も仲間を身近に感じて能動的に参加できるアウトホームな活動をめざしていく。青年の中には、ワーキングプアやブラック企業といっても自分とは別の領域の言葉のように感じてしまっているケースが多い。首都圏青年ユニオンの方のようにリアルな話を聞く機会をできるだけ多くの青年に提供することも青年部活動に取り入れたい。役員セミナーには青年・若手が10名参加し「労働組合の大切さを勉強できてよかった」「楽しかったのでまた参加したい」など多くの感想が寄せられている。

職場は限界、府民サービスは明らかに低下



植村代議員 (保健所支部)

富田林保健所では、分会として労働調査を実施した。アンケートを全職員53名に配布し、40名から回答を得た。残業が申請しにくいという意見も多く出され、職員の半数が昼休みが十分取れないという実態も明らかになった。また、調査では精神的な負担や身体的な自覚症状が多くの職員にあらわれていることもわかった。

法案に反対する「ママの会」の方や戦争体験者の話を聞いた。公務員が「おめでどう」と言って赤紙を配ったという話も聞き、そういう時代に戻してはならない。子育て中の役員も多いが、みんなでできることを分担して力を合わせてがんばりたい。

仕事と子育ての両立できる職場を



西田代議員 (女性部)

今年4月に育休明けで職場に復帰した。まわりの職員に助けてもらいながら仕事をこなしている。若い職

保健所では医療公費負担対象の難病が56疾病から110疾病が増えたのに人員は増えず、訪問に行けないという本末転倒の事態になっている。難病患者の方は、喪失感を持って申請に来る。すべてを受け止めて相談ののらないといけないのに「次の方が待っている」と打ち切らないといけないようなこともある。もう職場は限界に達し、府民サービスは明らかに低下している。だから組合の必要

来賓



大阪自治労連委員長 荒田 功さん



住吉市民病院を充実させる市民の会 竹内 智子さん



日本共産党衆議院議員 清水 ただしさん



府職労退職者会会長 笹江 昭雄さん

大会役員のみなさんご苦労さまでした



大会議長 茨木代議員(保健所支部)



大会議長 東代議員 (成人病センター支部)



大会運営委員長 浅野代議員(総務農林支部)

挙は残念な結果になった。困難は続くかもしれないが、府民のための府政実現にあらわれていることもわかった。昨年以降、行政職の加入が続いている。東北分会では昨年から新規採用職員3名を含む6名の加入があった。府職労への信頼と仕事に対する姿勢が加入につながった。本部のボウリング大会に参加し、その後も対話も続け、共済の優位性や労働組合の必要性を感じて加入へとつながった。支部ではマイナンバーや消費税増税も一つの柱と位置づけ、金持ち・大企業優遇がとられている。組合活動に参加し始めたばかりで、知らないことも多々あるが、私には「若さ」とい

式の日で開催された府職労の「ウェルカムパーティ」に参加し、先輩たちと話をしたことをきっかけに、組合活動に興味を持ち加入した。その後、7月の中央行動、戦争法案反対の国会前行動などいろいろな活動に参加した。こうした行動を通じて、知ることの大切さを学び、活動の基礎となっている。また、交流することで課題を共有し、問題の解決へと向かうことにつながると考えている。組合活動に参加し始めたばかりで、知らないことも多々あるが、私には「若さ」とい

人となり、ベッド稼働率を上げるとい病院の経営方針のもと、緊急入院も頻繁にある。私の勤務する病棟は、泌尿器科と口腔外科に加え、神経内科も加わった。スタッフの加重労働は日常的で疲弊している。「看護師確保のため」と2交替も導入されたが、状況は以前と変わらず、欠員は続いている。看護師不足は恒常的で月8回以内と規定された夜勤も9〜10回が当たり前、年休も年3日ぐらしか取れていない人もい



樋口 (土)

支部ではニュースの定例発行、職場集会の開催など、組織強化・拡大に努力してきた。青年・若手職員にも粘り強く対話し、4月には4名の新規採用職員が加入し、若手職員のつどいや戦争法案阻止のとりくみにもつなげることができた。

国会前行動に参加した青年は、デモも集会も初めての参加で「自分が住んでいるこの国の政治に興味を持たず生きていたことを実感

公衛研の独法化、府市統合を許すな



奥村代議員 (健康福祉支部)

公衆衛生研究所を独立行政法人化すれば、これまで

同時に、労働安全衛生委員会の活性化、実効ある36協定の締結など、過労死のない職場・社会をめざして奮闘しよう。

「働くルール」 確立めざす運動の強化を



大原代議員 (府公職労)

4月から非常勤職員が一般職化されるが、背景には国からの指導・圧力があつたと考えられる。この間の「しゃべり場」などのとりくみを通じて、さまざまな要求が出されているが、一般職化では全く改善されていない。評価制度の導入など負担だけが押しつけられている。一般職化が均等待遇の第一歩となるようとりくみを強化する。

大阪の非正規労働者は5割に迫っている。格差と貧困の拡大が維新政治の求心力につながっている側面も否定できない。府職労が継続してとりくんでいる「働くルール」確立をめざす運動が重要だ。



事をごなしている。若い職員が増え産育休が増えている。しかし、正規職員が配置されず、臨任職員も見つからず、欠員が補充されない状態も生じている。子どもが1歳半を過ぎると育児時間がなくなり、保育特休もなくなったので、保育園には7時ぎりぎりのお迎えで子どもに申し訳ない思いでいっぱい。勤務時間の短縮とあわせて、通勤時間の短い職場への配属なども要求したい。

府職労への信頼と仕事への姿勢が加入に



藤江代議員 (府税支部)

5月の住民投票は反対多数で勝利したが、ダブル選

置つけ、金持ち・大企業優遇税制をあらため、公平な税制の確立、賃上げによる景気回復をめざし奮闘する。

昨年4月に採用され、労働組合に加入するかどうかを考えていたところ、入庁

働き続けるためには職場環境の改善が急務



原田代議員 (急性期・総合医療センター支部)

非公務員型の独立行政法

とは困難で、5年以内で辞めていく人も多い。専門性の低下も危惧される。看護師が長く働き続けるには、職場環境の改善が必要だ。自分たちの権利を守り、患者サービスを向上するためには労働組合に加入し、声をあげないといけない。

は、緑づくり事業として学校や地域との合意の上で着実にすすめてきた。橋下知事が就任し、知事の一言で予算を5倍にし、年間50校という無謀な計画を立て、職員も増やさず、学校や地域住民・PTAの合意もなく、組織づくりも未消化のまま強引にすすめた。地域住民の合意もなく性急にや

職員の過重労働解消をめざすとりくみを



有田代議員 (教委支部)

松井知事が再任された。民主的で働きやすい職場を求めて、引き続き奮闘する。府民や子どもたちのために働く私たちの労働環境は健全でなければならぬが、長時間過重労働は深刻化する一方である。増え続ける業務量の原因究明もせずに、数値目標で人員削減し、壊れていく職員の体や心を放置し続け、命にかかわる危機を招いている。過重労働にマヒしている職員

も多く、何が正常かもわからなくなっている仲間も多しと感じる。残業実態調査などを通じて、現状を科学的に調べ、職員の本音の叫びを聞きだし、アピールすることは私たち府職労だからこそできる。長時間の仕事を重なる夜勤、高度化する医療、経営効率優先の方針のもと、職員は燃え尽き疲れきって職場を離れていく。

病院当局は「残業を減らす、休みを増やす」と言っている。また、来年度は時間のロング日勤で残業代を減らす一方、休みはほとんど増えず、出産・育児のための権利も取れない実態だ。長時間の仕事に重なる夜勤、高度化する医療、経営効率優先の方針のもと、職員は燃え尽き疲れきって職場を離れていく。

府職労のとりくんだ「病院利用者・地域住民アンケート」では「最高の医療を平等に受けられるように公立病院とがんばってほしい」という声が多数寄せられた。府立病院の公的責任を果たすためにもがんばる。

雇用形態は6種類あり、不安定雇用の職員も多く存在している。また、来年度は中期計画の2期目を迎え、大阪府の運営交付金がどうなるのかも危惧されている。この間、労組としては、契約職員の賃上げや非正規職員の対偶改善などにとりくんできた。

STAP細胞をめぐる理化学研究所の問題など、国民の科学技術行政への信頼がゆらいでいる。こうした問題の背景には、研究職場に不安定雇用が広がり、成果主義が徹底されていることがある。任期付きの職員が多く、短期間で成果をあげ

この8年間で住宅まちづくり部職員が約300人減らされている。市町村への権限委譲もあるが、トップダウンの一律削減で職場がまわっていない現状がある。全庁的に職員の現職死亡、メンタル休業が深刻化している。時外勤務3600時間超えの職員も年々増えている。府職員から過労死、過労自殺の犠牲者を出してはならない。人員削減の根本、職員基本条例の撤回をめざし奮闘しよう。

経営優先ではなく公的責任果たす病院に



谷澤代議員 (成人病センター支部)

医療や健康分野は「成長産業」と位置づけられ、大阪府の運営負担金は削減され、経営が最優先されている。2017年開設の新病院を見据えた「改革」として、在院日数短縮、入院患者数増加、手術件数増加が

環境水研が独法化され4年目を迎えた。法人職員の

STAP細胞をめぐる理化学研究所の問題など、国民の科学技術行政への信頼がゆらいでいる。こうした問題の背景には、研究職場に不安定雇用が広がり、成果主義が徹底されていることがある。任期付きの職員が多く、短期間で成果をあげ

支部では自治研活動として「安心・安全のまちづくり」をめざすとりくみをすすめてきた。維新府政のもと、大阪の防災事業は大きく遅れている。海抜0メートル地帯を抱える大阪では、大阪市内を中心に地下街・地下鉄の浸水対策など早急にとりくまなければならぬが、都構想・地下鉄民営化などの議論に明け暮れ、対策はすすんでいない。また、府・市の港湾管理の

一元化も狙われている。尼崎のパナソニック、堺のシャープが撤退するも、破綻済みのベイエリア開発をさらにすすめるものだ。東海・東南海地震など自然災害をなくすことはできないが、災害を最小限に防ぐための防災対策や大阪経済の立て直し、地域の活性化が求められている。自治研活動をいっそうすすめた

は、緑づくり事業として学校や地域との合意の上で着実にすすめてきた。橋下知事が就任し、知事の一言で予算を5倍にし、年間50校という無謀な計画を立て、職員も増やさず、学校や地域住民・PTAの合意もなく、組織づくりも未消化のまま強引にすすめた。地域住民の合意もなく性急にや

この8年間で住宅まちづくり部職員が約300人減らされている。市町村への権限委譲もあるが、トップダウンの一律削減で職場がまわっていない現状がある。全庁的に職員の現職死亡、メンタル休業が深刻化している。時外勤務3600時間超えの職員も年々増えている。府職員から過労死、過労自殺の犠牲者を出してはならない。人員削減の根本、職員基本条例の撤回をめざし奮闘しよう。

開発優先ではなく安心・安全のまちづくりを



不死原代議員 (土木現場支部)

支部では自治研活動として「安心・安全のまちづくり」をめざすとりくみをすすめてきた。維新府政のもと、大阪の防災事業は大きく遅れている。海抜0メートル地帯を抱える大阪では、大阪市内を中心に地下街・地下鉄の浸水対策など早急にとりくまなければならぬが、都構想・地下鉄民営化などの議論に明け暮れ、対策はすすんでいない。また、府・市の港湾管理の

環境水研が独法化され4年目を迎えた。法人職員の

STAP細胞をめぐる理化学研究所の問題など、国民の科学技術行政への信頼がゆらいでいる。こうした問題の背景には、研究職場に不安定雇用が広がり、成果主義が徹底されていることがある。任期付きの職員が多く、短期間で成果をあげ

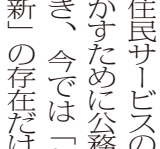
支部では自治研活動として「安心・安全のまちづくり」をめざすとりくみをすすめてきた。維新府政のもと、大阪の防災事業は大きく遅れている。海抜0メートル地帯を抱える大阪では、大阪市内を中心に地下街・地下鉄の浸水対策など早急にとりくまなければならぬが、都構想・地下鉄民営化などの議論に明け暮れ、対策はすすんでいない。また、府・市の港湾管理の

一元化も狙われている。尼崎のパナソニック、堺のシャープが撤退するも、破綻済みのベイエリア開発をさらにすすめるものだ。東海・東南海地震など自然災害をなくすことはできないが、災害を最小限に防ぐための防災対策や大阪経済の立て直し、地域の活性化が求められている。自治研活動をいっそうすすめた

は、緑づくり事業として学校や地域との合意の上で着実にすすめてきた。橋下知事が就任し、知事の一言で予算を5倍にし、年間50校という無謀な計画を立て、職員も増やさず、学校や地域住民・PTAの合意もなく、組織づくりも未消化のまま強引にすすめた。地域住民の合意もなく性急にや

この8年間で住宅まちづくり部職員が約300人減らされている。市町村への権限委譲もあるが、トップダウンの一律削減で職場がまわっていない現状がある。全庁的に職員の現職死亡、メンタル休業が深刻化している。時外勤務3600時間超えの職員も年々増えている。府職員から過労死、過労自殺の犠牲者を出してはならない。人員削減の根本、職員基本条例の撤回をめざし奮闘しよう。

住民の声を聞き仕事をするのが自治体の役割



嶋野代議員 (総務農林支部)

橋下・松井府政のもと、住民サービスの低下を、まかすために公務員攻撃が続

STAP細胞をめぐる理化学研究所の問題など、国民の科学技術行政への信頼がゆらいでいる。こうした問題の背景には、研究職場に不安定雇用が広がり、成果主義が徹底されていることがある。任期付きの職員が多く、短期間で成果をあげ

支部では自治研活動として「安心・安全のまちづくり」をめざすとりくみをすすめてきた。維新府政のもと、大阪の防災事業は大きく遅れている。海抜0メートル地帯を抱える大阪では、大阪市内を中心に地下街・地下鉄の浸水対策など早急にとりくまなければならぬが、都構想・地下鉄民営化などの議論に明け暮れ、対策はすすんでいない。また、府・市の港湾管理の

一元化も狙われている。尼崎のパナソニック、堺のシャープが撤退するも、破綻済みのベイエリア開発をさらにすすめるものだ。東海・東南海地震など自然災害をなくすことはできないが、災害を最小限に防ぐための防災対策や大阪経済の立て直し、地域の活性化が求められている。自治研活動をいっそうすすめた

は、緑づくり事業として学校や地域との合意の上で着実にすすめてきた。橋下知事が就任し、知事の一言で予算を5倍にし、年間50校という無謀な計画を立て、職員も増やさず、学校や地域住民・PTAの合意もなく、組織づくりも未消化のまま強引にすすめた。地域住民の合意もなく性急にや

この8年間で住宅まちづくり部職員が約300人減らされている。市町村への権限委譲もあるが、トップダウンの一律削減で職場がまわっていない現状がある。全庁的に職員の現職死亡、メンタル休業が深刻化している。時外勤務3600時間超えの職員も年々増えている。府職員から過労死、過労自殺の犠牲者を出してはならない。人員削減の根本、職員基本条例の撤回をめざし奮闘しよう。

安心して生活できる基盤となる公営住宅を



渡部代議員 (土建支部)

橋下知事が発表した府営住宅の半減方針は、住民共

STAP細胞をめぐる理化学研究所の問題など、国民の科学技術行政への信頼がゆらいでいる。こうした問題の背景には、研究職場に不安定雇用が広がり、成果主義が徹底されていることがある。任期付きの職員が多く、短期間で成果をあげ

支部では自治研活動として「安心・安全のまちづくり」をめざすとりくみをすすめてきた。維新府政のもと、大阪の防災事業は大きく遅れている。海抜0メートル地帯を抱える大阪では、大阪市内を中心に地下街・地下鉄の浸水対策など早急にとりくまなければならぬが、都構想・地下鉄民営化などの議論に明け暮れ、対策はすすんでいない。また、府・市の港湾管理の

一元化も狙われている。尼崎のパナソニック、堺のシャープが撤退するも、破綻済みのベイエリア開発をさらにすすめるものだ。東海・東南海地震など自然災害をなくすことはできないが、災害を最小限に防ぐための防災対策や大阪経済の立て直し、地域の活性化が求められている。自治研活動をいっそうすすめた

は、緑づくり事業として学校や地域との合意の上で着実にすすめてきた。橋下知事が就任し、知事の一言で予算を5倍にし、年間50校という無謀な計画を立て、職員も増やさず、学校や地域住民・PTAの合意もなく、組織づくりも未消化のまま強引にすすめた。地域住民の合意もなく性急にや

この8年間で住宅まちづくり部職員が約300人減らされている。市町村への権限委譲もあるが、トップダウンの一律削減で職場がまわっていない現状がある。全庁的に職員の現職死亡、メンタル休業が深刻化している。時外勤務3600時間超えの職員も年々増えている。府職員から過労死、過労自殺の犠牲者を出してはならない。人員削減の根本、職員基本条例の撤回をめざし奮闘しよう。

子ども家庭センターの人員増・体制強化を重責を担う看護師の賃金・労働条件改善を



小山代議員 (健康福祉支部)



有井代議員 (呼吸器・アレルギー医療センター支部)

健康福祉支部は、福祉部と保健所をのぞく健康医療部で構成され、職員は福祉・公衆衛生向上のため働いている大切な職場である。緊急要求交渉も、労働条件改善に奮闘している。子ども家庭センターでは虐待通報の緊急対応のため当直体制を導入した。専任体制を求める支部要求にこたえたものであるが、新たな業務量に対する増員は少なく、職員の過重負担は強まる。子ども家庭センター職員は異常な時間外労働を強いられる。受付件数はケースワーカー1人当たり141件、今年は170件と推定され、とても対応できない。職場実態アンケートもとりくみ、1人当たりの受付件数が100件以下となる体制を求めて運動をすすめている。

独立行政法人化により「もうけなければならぬ病院」へと変わっている。医師確保も困難で、患者も減っている。病床も低下している。病床の再編もすすめられ、混合病棟もつくられている。働く環境やチームワークにも影響が生じている。欠員の補充を求め、看護師長は「どの病棟も同じだから」と言っている。

調整額の廃止・手当化の団体交渉では、結核の危険性を訴えたが、常時接していないという理由で非支給となった。あわせて給与水準も引下げられた。看護師は高度な医療を担うため、勤務時間外も含めて研修や研究等をこなし、スキルアップに努力している。看護師は役職につかなくても、そのときに重い責任を担っている。

府の責任を放棄する業務委託反対



中川代議員 (商工労働支部)

計量検定所では計量法にもとづき検定・検査を行っている。また、計量器が正しく使用されているかどうかの立入検査も行う。府当局は「計量検定所あり方検討ワーキング」を立ち上げ、2015年1月からタクシーメーター装置検査業務の一部委託を強行した。

計量法と関係法令を遵守し、適正なタクシーメーター装置検査の実施は大阪府の責務であり、府民が安心して利用でき、事業者が公正に商売できるタクシーメーターを市場に供給するために、業務委託を見直し、直接業務を行うべき。業務委託は問題を指摘する現場職員の声を聞かすトップダウンで強行された。このような職場実態や法令遵守も無視する財政構造改革プランは見直すべき。

中小企業を応援する研究所に



渡辺代議員 (産業技術総合研究所労組)

産技研は府内の中小企業

産技研は府内の中小企業を応援する研究所に

公立病院の役割を自覚し、誇りを持つて働ける病院に



遠山代議員 (急性期・総合医療センター支部)

府立病院が独立行政法人

公立病院の役割を自覚し、誇りを持つて働ける病院に

組合員みんなの力ですすめる支部活動を



山本代議員 (保健所支部)

支部では4月以降、新規採用職員を含め17名が府職

組合員みんなの力ですすめる支部活動を

安倍政権に審判を下し、未来を切りひらく共同を



池辺代議員 (府税支部)

住民と地方自治を守るため、戦争法を廃止し、安倍政権は数の力で戦争法を強行した。しかし、多くの国民が立ち上がり、国会に足を運び、空前の共同をつくり出し、運動は今も続いている。職場の青年といっしょに国会前行動に参加し、国会を包囲する人々の熱気、真剣な眼差し、本気で戦争法を止めろという強い思いに心が震えた。このたたかいは止まることないと実感している。

アベノミクスの破綻、TPP問題、沖縄辺野古基地建設など、憲法を踏みにじり、国民生活を破壊する危険な安倍政権の最大の応援団が「おおさか維新」だ。住民と手をたずさえた私たちの運動が変化をつくり出し、未来を切りひらく共同の発展に全力でとりくむ。

劇団せすん(大阪府職員演劇研究会)創立50周年公演 第2弾

現在でもニッポン二十一世紀五分前

劇団せすんは来る2月5～7日、劇団創立50周年第2弾として、鈴木隆治による創作コント「現在(いま)でもニッポン二十一世紀五分前」を上演します。この作品は、劇団メンバーであった作者が書き下ろした3部作のコントで1994年に上演したものです。当時、作者は劇団の中心俳優で、自らも登場人物の1人を演じました。また、演劇活動とともに「働くものに笑いと希望を！」とアマチュア漫才コンビも結成し、大阪だけでなく、全国的に活躍しました。しかし、上演から2年後、その才能を惜しまれながら44歳の若さで急逝します。3部作のユニークな題名にもあらわれていますが、働くものを温かく見つめて、ユーモアとウィットに富んだ独特な作品世界を味わっていただきたいと思います。

第1部	あなたの街のラブパートナー 不眠銀行	とき	2月5日(金) 19時 6日(土) 14時 18時
第2部	線路はいつも ギョウザのにおい	とき	7日(日) 14時 (開場は開演の30分前です)
第3部	恋はピラティッシュ	ところ	大阪グリーン会館2階ホール

チケット (前売・当日とも)

一般	2000円	中高生・障害者・シニア	1500円(シニアは65歳以上)
----	-------	-------------	------------------

チケットの問い合わせは、府職労(☎06-6941-3079)まで

2016 府職労中高齢者集会

とき 2月10日(水) 19時

ところ グリーン会館 2階ホール

★年金や税金のお話

★お弁当を用意します

参加申し込み2月1日(月)まで

申し込みは、府職労(☎06-6941-3079)まで